

ジンバブエ共和国月報（2023年5月）

主な出来事

【内政・外交】

- ムナンガグワ大統領、チャールズ三世国王の戴冠式に出席のため訪英
- ジンバブエ、ケニアと覚書に署名
- ジンバブエ、韓国と覚書に署名
- ジンバブエ、エジプトと覚書に署名
- ジンバブエ、ルワンダと覚書に署名
- ニュシ・モザンビーク大統領の来訪
- ジンバブエ、コレラ感染症の感染拡大
- 露から緊急医療サービス対応等のためのヘリコプターを18台受け取る
- ムナンガグワ大統領による恩赦指令により、対象者らの釈放が開始される
- ロバート・ムガベ国際（RGMI）空港の拡大作業が完了
- ジンバブエ、世界で最も悲惨な国に
- アフリカの日（25日）
- 国連特別報道官、法制度の乱用をやめるよう現政権に求める
- ジンバブエ、ザンビアと覚書に署名
- ジンバブエ、スーダン和平調停を支持

【経済・経済協力】

- マクロ経済及び為替レート安定化のための金融政策措置導入（11日付）
- ジンバブエ、アフリカ観光インダバ（ATI）展で観光市場拡大を目指す
- 金生産量が16%減少（2023年1～4月間）
- ジンバブエ、鉱業において世界で最も魅力的でない投資先に
- ジンバブエ、2025年大阪万博へ参加表明記者会見
- 瑞典、子どもの保護に600万米ドルを拠出
- 世銀：世界で3番目に食料インフレ率が高い国はジンバブエ
- WFP、農家の生産効率向上のため635個のタブレットを配布
- 第58回アフリカ開発銀行（AfDB）年次総会
- 1,200万米ドルの医療機材が保健分野を変革させる
- ジンバブエドル（ZWL）通貨の減価
- ジンバブエ政府の延滞債務及び債務解消取組
- 輸出総額の増加
- 5月の月間インフレ率上昇
- （南アフリカに居住する）ジンバブエ人居住権免除（ZEP）の有効期限切れが迫る

- 今年第1四半期のディアスポラからの送金総額が4億2,000万米ドルに到達
- 経済安定化を図るための金融政策措置導入（29日付）

【内政・外交】

- ・ムナンガグワ大統領、チャールズ三世国王の戴冠式に出席のため訪英

チャールズ三世国王の戴冠式に出席のため訪英中のムナンガグワ大統領は、この機会を活かして、英や英連邦加盟国、英産業界他関係者との関係構築に努める。ムナンガグワ大統領は、スコットランド英連邦議長やカガメ・ルワンダ大統領、ミッチェル・英アフリカ開発大臣と会談した。（8日付、ヘラルド紙）

- ・ジンバブエ、ケニアと覚書に署名

8日より、ジンバブエとケニア間の共同常設委員会（JPCC）の中間レビュー会議が開始され、二国間関係強化のための話し合いが進められた。マンゾウ外務・国際貿易次官は、「経済分野においては、二国間の貿易量は多くはないものの、近年は、ジンバブエ貿易促進庁（Zimtrade）とケニア輸出促進・ブランディング庁との間での関係発展が見られている。」と述べた。（9日付、ヘラルド紙）

JPCC 中間レビュー会議が終了し、両国は、外交と安全保障、経済分野、社会文化における様々な事項についての覚書に署名した。（10日付、ヘラルド紙）

- ・ジンバブエ、韓国と覚書に署名

9日より当国を訪問中のアン韓国貿易・産業・エネルギー大臣は、ムナンガグワ大統領と会談し、両国の相互利益創造のための経済関係を深めていくことや、2030年世界万博への韓国の主催国立候補に関しても議論がなされた。アン貿易大臣は、2030年世界万博への韓国の主催国立候補におけるジンバブエからの支持が得られることを願っていると述べた。（10日付、ヘラルド紙）

ジンバブエ貿易促進庁（Zimtrade）と韓国貿易投資促進庁（Kotra）は、二国間のキャパシティ・ビルディング、輸出増加、投資における相互協力を進めていくための覚書に署名した。（11日付、ヘラルド紙）

- ・ジンバブエ、エジプトと覚書に署名

ジンバブエ医療管理庁（MCAZ）とエジプト医薬品庁（EDA）は、国内で承認された医療関連消耗品が、自動的に相手国でも承認されるための枠組み設定のための覚書に署名した。署名式に出席したチウエンガ副大統領兼育児・保健大臣は、同覚書は二国間の規制枠組みを拡大させるとし、「医薬品、生物学的製品、医療機器分野における双方の共通の利益を最大化させ、二国間協力が向上される。」と述べた。（11日付、ヘラルド紙）

・ジンバブエ、ルワンダと覚書に署名

15日から、ジンバブエとルワンダは、第二回共同常設委員会（JPCC）会議を行った。ビルタ・ルワンダ外務・国際関係大臣率いる政府代表団が来訪し、二国間の友好関係をさらに強化させていく。両国は、科学技術教育、女性、住宅開発の3つの分野における協力強化のための覚書に署名した。（17日付、ヘラルド紙）

・ニュシ・モザンビーク大統領の来訪

（1）ジンバブエ、モザンビークと電力不足対応に協力

ニュシ・モザンビーク大統領は、17日から3日間にわたり当国を訪問した。ムナンガグワ大統領は、南部アフリカ地域全体では3万5000MWにおよぶ電力不足に取り組むため、特に余剰電力の共有と新たな電力供給源の開発に焦点を当てて、モザンビークと協力を進めると述べた。

現在ジンバブエは、600MWの電力供給が見込まれるワンゲ発電所7・8号機の稼働に努めているが、長期的な解決策としては、ザンベジ川流域でのバトカ・ゴージ水力発電所の稼働等に向けて取り組んでいる。短期的対策としては、ジンバブエはモザンビークから電力を輸入してきている。

ニュシ大統領は、カーボ・デルガード州でのテロ対応や農業分野における協力についても議論を交わしたとし、「ジンバブエは、モザンビーク北部でのテロ対応に務める特別戦闘員の訓練において重要な役割を果たしてきており、状況は良くなってきている。」と述べた。

両国は、サベ川流域における水資源の開発、管理、持続的な利用のための協力に合意した。（18日付、ヘラルド紙）

（2）ジンバブエ・モザンビーク関係が強化される（19日付、ヘラルド紙）

18日、ジンバブエ・モザンビーク・ビジネスフォーラムが開催され、ジンバブエ投資開発庁（ZIDA）及びZimTradeとモザンビーク側カウンターパートらの間で、“強化されたパートナーシップをとおしたモザンビーク・ジンバブエ間の貿易投資促進”というテーマのもと、複数の覚書が署名された。（19日付、ヘラルド紙）

・ジンバブエ、コレラ感染症の感染拡大

今年2月に初のコレラ感染者が確認されて以降、5月19日時点で、288名がコレラ感染の疑いがある。うち84名の感染が確認されている。（22日付、ニュースデイ紙）

世界的なコレラ感染症予防ワクチンへの需要は高く、国内ストックが不足状態にある。感染拡大抑制のための予防ワクチンは、WHO ワクチン供給における国際協力グループ（ICG）から調達されるはずであるが、ジンバブエは未だに受け取っていない。（17日付、デイリーニュース紙）

・露から緊急医療サービス対応等のためのヘリコプターを18台受け取る

18日、ジンバブエは、露から、緊急医療サービス、法の執行、観光のためのヘリコプターを18台受け取った。さらに来年末までに、官民パートナーシップ合意のもと、露国营企業ロステックから、少なくとも32台のヘリコプターが送られる予定である。(19日付、ヘラルド紙)

露からのヘリコプター提供は官民パートナーシップ合意下で行われたが、関与しているとされる民間企業の詳細は明らかにされていないとの批判が起こっている。(19日付、ニュースデイ紙)

・ムナンガグワ大統領による恩赦指令により、対象者らの釈放が開始される

国内47カ所の刑務所の混雑解消のため、ムナンガグワ大統領による恩赦指令に従い、ジンバブエ刑務所・更生サービス(ZPCS)は、対象となる囚人らの釈放を開始していく。18日には、4,270人の囚人が釈放された。(19日付、ヘラルド紙)

ムナンガグワ大統領による恩赦指令に対して、“特定”犯罪に分類されるレイプを含む危険犯罪を犯した者の釈放については再度検討するよう圧力がかかっている。(28日付、スタンダード紙)

・ロバート・ムガベ国際(RGMI)空港の拡大作業が完了

1億5,300万米ドルのRGMI空港の拡大作業が完了した。古いターミナルの改装作業は、今年12月までに完了される予定である。空港利用者は、6月末から、拡大されたエリアの利用を開始できる。(22日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエ、世界で最も悲惨な国に

ハंक米経済学者による2022年悲惨指数(Misery Index)によると、ジンバブエは、その生活費の高さから、世界で最も悲惨な国となった。指数は、失業率、インフレ率、銀行融資率、GDPで算出される。(25日付、ニュースデイ紙)

・アフリカの日(25日)

25日、アフリカ大陸は、アフリカ連合(AU)(元OAU)設立60周年を祝う。AUは、ウェブサイトにて、25日は、アフリカ大陸を代表する団体(AU)の設立に貢献した者とその役割、アフリカ大陸の人々、アフリカ大陸の解放闘争(政治的解放)及び社会経済的解放に大いに貢献したディアスポラを祝う日であると記載した。(26日付、ヘラルド紙)

・国連特別報道官、法制度の乱用をやめるよう現政権に求める

ロウラー国連特別報道官は、ムナンガグワ政権に対して、国内教育及び労働の権利擁護者に対する法制度によるハラスメントをやめるよう求めた。同報道官は、「マサウレ・ジンバブエ農村部教師労働組合のリーダーは、2019年には公共の場で暴力事件を引き起こした罪に問われ、2022年1月以降は複数回に渡る逮捕や罪に問われている。そのよ

うな告発は、教育と労働者の権利擁護者の犯罪化と同義である。」と述べた。(26日付、ニュースデイ紙)

・ジンバブエ、ザンビアと覚書に署名

ジンバブエとザンビアは、ザンベジ川下流マナプール国立公園における公平な利益創出を目指す覚書に署名した。シロヴ環境・気候・観光・ホスピタリティ産業大臣は、国境線保全地域(TFCA)における協力は、両国に平等な利益獲得のための新たな機会を与えると述べた。(27日付、デイリーニュース紙)

・ジンバブエ、スーダン和平調停を支持

ムナンガグワ大統領は、スーダンで起きている紛争停止に向けて、確固とした支持を表明した。エチオピアで行われている平和安全保障会議で、ムチングリ-カシリ外務・国際貿易大臣代理は、スーダン情勢について、ムナンガグワ大統領は、スーダン国民のための民主主義的、包括的な文民政府をとおした秩序回復へ向けた取り組みと、和平対話への関与を求める他アフリカ諸国に賛同すると述べた。(29日付、ヘラルド紙)

【経済・経協】

・マクロ経済及び為替レート安定化のための金融政策措置導入（11日付）

（1） 声明文要旨

マクロ経済の不安定化が続き、通貨価値保持においては外貨米ドルが好まれることから、国内インフレ率は高まり、現地通貨 ZWL の価値下落により為替レートも不安定化している。国内では外貨米ドルでの取引が主要になっていることを踏まえ、以下のとおり金融政策措置を導入する。

- ア. 5月15日より、国内売買における外貨保持率15%規定の撤廃
- イ. 対外債務者のジンバブエ中央銀行（RBZ）から財務省への移行
- ウ. 外貨為替オークション制度の、ダッチ・オークション制度への移行
- エ. 基本消費材輸入にかかるすべての制限（輸入資格および関税）の撤廃
- オ. 金融政策委員会による利率条件の見直し検討
- カ. 公的機関や公的サービス提供機関における支払いの、現地通貨 ZWL の利用促進
- キ. 金貨およびゴールド・電子通貨の発行

（2） 関連報道とりまとめ

ア. 政府、為替レート安定化のための措置発表（12日付、デイリーニュース紙）

ビティ東ハラレ市選挙区議員（元財務大臣）は、差が広がる並行市場レートに対する対策を求め、「国は非常に資材に豊富であるにも関わらず、国内人口の79%が極度の貧困状態で生活している。少数の者によるタバコや金の密輸により数十億米ドルを損失している。」と指摘し、汚職に対する取り組みについても対応策を求めた。

イ. ヌーベ財務大臣、ZWL 価値の回復に向けて慌てて対応（12日付、ニュースデイ紙）

ムガノ・アフリカ経済開発戦略代表は、国内売買における外貨保持率100%の導入措置には同意するものの、基本消費品目の輸入にかかる関税撤廃に関しては、「モノの輸入にかかる無制限の外貨流出に繋がるおそれがあることから、多大な外貨流出となる。」との考え。

ウ. 議会、突然のゴールド・電子通貨の導入に怒り（26日付、インディペンデント紙）

予算・ファイナンス・経済開発に関する議会ポートフォリオ委員会は、ジンバブエ中央銀行（RBZ）により数週間前に導入されたゴールド・電子通貨の導入に関して、同委員会への協議なしに導入されたと述べる。委員会は、ヌーベ財務・開発大臣およびマングジカ RBZ 総裁に対して、協議なしに導入を決定した理由の説明を求める。

・ジンバブエ、アフリカ観光インダバ（ATI）展で観光市場拡大を目指す

南アフリカ・ダーバンで、アフリカ観光インダバ（ATI）展が開催されており、ジンバブエは南部アフリカ地域の国際社会へのプロモーションを目指している。南アはジンバブエにとって最大の観光市場であり、2022年のジンバブエへの訪問者のうち30%を南アフリカからの観光客が占めている。ジンバブエの観光業への投資は、2021年から23

9%増加し、2022年は3億670万米ドルに到達した。(10日付、ヘラルド紙)

・金生産量が16%減少(2023年1~4月間)

フィデリティ印刷精錬所(FPR)によると、2023年1~4月間の金生産量が、昨年同時期比で16%減少し、8,57トン記録した。マガラモンベFPR代表代理は、当該期間に絶え間なく降り続けた雨が原因であるとし、金生産量は今後改善を見せると述べた。

・ジンバブエ、鉱業において世界で最も魅力的でない投資先に

ジンバブエには、多様性があり約40種類もの鉱石がある鉱業が、国内外貨収益の75%を占める一方、鉱業分野における構造的および制度的問題が、その潜在的利益を生む可能性を妨害してしまっている。加のシンクタンクの調査によると、ジンバブエは、モザンビーク、南アフリカ、アンゴラを抜いて、鉱業分野における投資における、世界で最も魅力的でない国となった。(12日付、フィナンシャル・ガゼット紙)

・ジンバブエ、2025年大阪万博へ参加表明記者会見

マンゾウ外務・国際貿易次官は、ジンバブエが2025年に開催される大阪万博へ参加することを発表し、「大阪万博は、ジンバブエにとって、農業、鉱業、観光、製造業、技術分野における投資機会を生み出す場である。文化においては、ジンバブエを代表するような文化、衣服、伝統的食材における多様性を含むその豊富な遺産を展示したい。観光においても、ヴィクトリアの滝を含む観光アトラクションを紹介したい。」と述べた。

大阪万博の理事長として任命されたマジュル ZimTrade (ジンバブエ貿易局) 局長は、「大阪万博開催に向けて理事長に任命されたことを光栄に思う。」とし、大阪万博への参加をとおして、年間あたり15%の観光客増加、10%の貿易量増加、10%の投資増加を期待すると述べた。

田中日本大使は、「大阪万博は、民間部門や市民社会を含む世界各国が集まる最大のイベントである。日本政府は、過去の万博開催の経験を活かし、(万博参加において) 課題を抱える80~100の国々に対して、資金援助および技術援助の形で支援する。ジンバブエも同支援から利益を得られるだろう。日本大使館は、引き続き ZimTrade と密に協力し、支援を進めていく。」と述べた。(4日付、ニュースデイ紙)

・瑞典、子どもの保護に600万米ドルを拠出

瑞典は、15年間以上にわたり、ジンバブエ国内で子どもの保護関連分野において技術支援及び長期的資金援助をしている。UNICEF の子どもの保護基金に600万米ドルの拠出を発表した。(17日付、ヘラルド紙)

・世銀：世界で3番目に食料インフレ率が高い国はジンバブエ

世銀の報告書によると、ジンバブエの食料インフレ率は102%に到達し、世界で3番

目に高い食料インフレ率を記録した。レバノンの食料インフレ率は352%、アルゼンチンは107%と報告されている。(17日付、ニュースデイ紙)

・WFP、農家の生産効率向上のため635個のタブレットを配布

WFPは、農業指導及び農村部開発サービスに務める全国の営農普及労働者らに対して、作業をより効率的なものとするために635個のタブレットを支給した。地域に特化した情報をタブレットにより周知し、作物及び家畜の管理・生産手段や方法における決定過程を改善させていく。(17日付、ニュースデイ紙)

・第58回アフリカ開発銀行(AfDB)年次総会

22日、ムナンガグワ大統領は、第58回AfDB首脳会議及び第49回アフリカ開発基金首脳会議に出席のためエジプトに発った。ジンバブエからは、ガンボ外務・国際貿易大臣代理、ヌーベ財務・経済開発大臣、ジャンビ司法・議会・法律大臣が同行した。参加国は、アフリカ地域54カ国とAfDBメンバー(アフリカ地域以外)27カ国である。

ムナンガグワ大統領は、エルシーシ・エジプト大統領と、両国の経済協力関係強化のため、主に医療・保健、クリーン・エネルギー、農業、都市開発プロジェクト等といった様々な分野について会談を行った。2022年のエジプトからジンバブエへの輸入総額は4,400万米ドル、輸出総額は1,000万米ドルであった。(26日付、ヘラルド紙)

・1,200万米ドルの医療機材が保健分野を変革させる

23日、チウェンガ副大統領は、政府及び開発パートナーらにより調達された1,200万米ドル相当の最先端医療機材を受け取った。X線マシン、ベッド用モニター、除細動器、人工呼吸器、担架、冷蔵用トラック、車椅子、バス等が、国内病院へ配分される。

田中日本大使は、ジンバブエの保健分野における取組を称賛し、「日本は、ジンバブエの持続的及び包括的な発展を支援することに努めており、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成のために保健分野を支援することは優先事項の一つである。」と述べた。(24日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエドル(ZWL)通貨の減価

為替オークション制度レートが、17日は1,404ZWL/米ドル、24日は34.4%下がり1,888ZWL/米ドル、31日は2,577ZWL/米ドルとなり、ZWLの価値が減少を続ける。(31日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエ政府の延滞債務及び債務解消取組

(1) チサノ元モザンビーク大統領とアデシナ AfDB 総裁は、当国を訪問し、第三回ハイレベル会合にて延滞債務及び債務解消のための取組を進めていく。ジンバブエの2022年公的対外債務は144億3,500万米ドル、うち二国間債務が56億3,200万米

ドルを占める。アデシナ AfDB 総裁は、対話の場を持つことは重要であり、制裁はジンバブエの債務返済において主な妨害要素となっているとし、今年の総選挙が自由で公正に実施されることが債務解消に向けた主な判断要素となるだろうと述べた。(11日付、ヘラルド紙)

(2) ムナンガグワ大統領は、延滞債務及び債務解消へ向けて、開発パートナーや債権者と共に、国際金融機関の協力も得ながら持続的な経済発展のために取り組んでいく。ムナンガグワ大統領は、ジンバブエが立憲主義国家でありグッド・ガバナンスや民主主義国家であると示すために、今年の総選挙を自由で公平、平和裏に実施すると誓った。

(3) 南部アフリカ共同体 (SADC)、東南部アフリカ市場共同体 (COMESA)、IMF、世銀、英、米、瑞西、国連を含む各国及び組織、アデシナ AfDB 総裁、チサノ元モザンビーク大統領が参加したラウンドテーブル会議では、多くの開発パートナーと債権者が、ジンバブエの延滞債務・債務解消計画を受け入れ、なかにはジンバブエと開発協力事業を進めていくことに関心を持つ国も見られた

(4) 26日、アデシナ AfDB 総裁は、債権者及び開発パートナーらとの間で進められたジンバブエの延滞債務・債務解消の取組は素晴らしいものであったとし、「ジンバブエのために団結した雰囲気を感じ取られた。経済、ガバナンス、土地問題に関してまだやるべきことは残っているが、ジンバブエを制裁から救い出すために合意できた事項もあった。」と述べた。(29日付、ヘラルド紙)

・輸出総額の増加

ジンバブエ統計局 (ZimStat) は、ジンバブエの輸出総額が、2023年4月は7.6%増加し、5億5,460万米ドルの収益を記録したと述べた。他方、輸入量は減少し、同年4月の輸入量は、3月から6.2%減少した6億9,850万米ドルとなった。同年4月の貿易赤字は、1億4,380万米ドルであり、同年3月から37.3%の回復である。(28日付、デイリーニュース紙)

・5月の月間インフレ率上昇

2023年5月の月間インフレ率は、4月の2.4%から13.3%上昇し、15.7%まで上昇した。年間インフレ率は、75.6%から86.5%まで上昇した。(27日付、ニュースデイ紙)

・(南アフリカに居住する)ジンバブエ人居住権免除 (ZEP) の有効期限切れが迫る

(南アフリカに居住する)ジンバブエ人居住権免除 (ZEP) の有効期限が6月30日に切れることを受け、帰還登録をした南アフリカ居住ジンバブエ人のうち、少なくとも8,000人がジンバブエへ帰還する予定である。ムサバヤナ外務・国際貿易副大臣は、簡易的な移動と受け入れの準備はできていると述べた。(28日付、サンデーメール紙)

・今年第1四半期のディアスポラからの送金総額が4億2,000万米ドルに到達
ディアスポラ（外国居住ジンバブエ人）からの送金総額が、昨年同時期の3億8,700万米ドルから8.5%増加し、今年第1四半期は、4億2,000万米ドルに到達した。
（30日付、ヘラルド紙）

・経済安定化を図るための金融政策措置導入（29日付）

（1）ジンバブエ中央銀行（RBZ）を通じて行った全ての外貨建融資の返済について、財務省が責任を負う形で6月1日より以下の支援策を実施する。

ア. 追加的な通貨供給を停止するために、輸出業者が保有する25%のジンバブエドル（ZWL）については財務省が供給する。サレンダーされた25%の外貨については、財務省がRBZから引き継いだ外貨建て融資の返済に充当する。市中銀行は輸出業者から引き渡された外貨を保留することはなくなり、その補填は全て財務省を通じて決済される。

イ. 全ての外貨支払いに1%の税金を導入する。

ウ. 米ドルの現金引き出し税を2%に維持する。

エ. RBZが経営するフィデリティ金精錬会社を通じて、国際基準に沿って全ての金の追跡管理システムを導入する。

オ. 燃料に係る物品税の支払いを外貨で行う。

（2）外貨取引を銀行間で行うことを推奨しつつ、特に非正規セクターにおいて自国通貨の使用を促進させるため、以下を実施する。

ア. 銀行間外国為替取引の仲介取引税を1%に引き下げる。

イ. 外貨建ての銀行カード支払いに係る仲介取引税を1%に引き下げる。

ウ. 国内通貨の利用を促進するため、準政府機関を含む全ての政府機関はZWLで支払いを徴収しなければならない。また、非輸出業者によるZESA（国営電力会社）への支払いは現地通貨で行われなければならない。更に、関税は指定品や高級品を除き、現地通貨で支払われなければならない。

エ. 財務省は6月1日をもって、全ての外貨建て債務をRBZから引き継ぐ。

オ. 政府は、延滞債務プログラムに沿って、対外債務を管理するための債務償還基金を創設し、その資金は新たな税金とその他資金調達イニシアティブから調達される。